

事務事業名		福祉灯油事業		☐ 実施計画掲載事業 ☐ 総合戦略掲載事業		
政策体系	政策名	02 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		
	施策名	07 ともに支え合う地域づくりの推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)		
	基本事業名	03 相互扶助の啓発と普及		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		
根拠法令				予算科目		
所属	部課名	生活福祉部地域福祉課		会計	03	
	課長名	三上 護		款	3	
	係名	福祉推進係	電話	27-3111	項	1
	担当者	鈴木 真亀子	内線	182	目	1
				事業	08	
				事務事業区分		
				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						
歳末助け合い運動の一環として、毎年11月下旬に大船渡市社会福祉協議会を通じ、民生委員・児童委員に担当地区内の低所得者世帯を調査依頼し、該当世帯に対し灯油引換券を贈呈して、年末年始の厳寒期に備えていただく。 事業費は、灯油購入費等の助成として支出される。 平成24年度からは、県が実施する被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金を活用し、「特例福祉灯油助成事業」として、対象世帯や助成額(1世帯当たり5,000円)を拡大し対象者からの申請に基づき助成券(地域商品券)を交付した。						
全体計画(※期間限定複数年度のみ)						
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金				
		都道府県支出金				
		地方債				
		その他				
		一般財源				
		事業費計(A)	0			
人件費	正規職員従事人数					
	延べ業務時間					
	人件費計(B)	0				
	トータルコスト(A)+(B)	0				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

市町村民税非課税の高齢者世帯、ひとり親世帯、重度障害者等世帯などを対象に、灯油代として、地域振興券10枚(5,000円分)を交付した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

今年度は、現時点で事業を実施する予定はないが、県等の動向を注視しながら、事業実施の検討をする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市町村民税非課税の高齢者世帯、ひとり親世帯、重度障害者等世帯等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

対象世帯の経済的負担(厳寒期の燃料費)を軽減する。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

協力して福祉活動に取り組む。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 灯油引換券贈呈枚数(10枚/1世帯)	枚
イ 支払事務枚数	枚
ウ 使用世帯数	世帯

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 対象世帯数	世帯
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 使用枚数/贈呈枚数	%
シ 使用世帯数/対象世帯数	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円	5,230	5,357	5,495	5,500	5,500	5,500
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	5,230	5,358	5,495	5,500	5,500	5,500
		事業費計 (A)	千 円	10,460	10,715	10,990	11,000	11,000	11,000
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		人件費計 (B)	千 円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
トータルコスト(A)+(B)			千 円	14,460	14,715	14,990	15,000	15,000	15,000
⑤活動指標		ア	枚	20920	21430	21,980	22,000	22,000	22,000
		イ	枚	20920	21430	21,980	22,000	22,000	22,000
		ウ	世帯	2092	2143	2,198	2,200	2,200	2,200
⑥対象指標		カ	世帯	2092	2143	2,198	2,200	2,200	2,200
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100	100	100			
		シ	%	100	100	100			
		ス							

事務事業ID	0161	事務事業名	福祉灯油事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和50年頃から、社会的に弱い立場に置かれている家庭の生活不安を取り除く一環として、越冬灯油の無償給付事業として開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

開始当初は、65歳以上の一人暮らし老人に、「福祉米」として米10kg、また、被保護世帯及び要保護世帯(低所得者世帯)に「福祉灯油」18リットル入3缶分を贈呈していたが、昭和60年度からは福祉灯油の対象者世帯を低所得者世帯のみとし18リットル入2缶分を贈呈することとした。また、「福祉米」の贈呈は、平成9年度からは廃止した。平成24年度からは、県の実施する被災地福祉灯油等特別助成事業費補助金を活用し、「特例福祉灯油助成事業」として、対象世帯や助成額(1世帯当たり5,000円)を拡大し対象者からの申請に基づき助成券(地域商品券)を交付した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・支給対象は明確になっているが、不公平感を訴える意見が度々寄せられた。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 対象世帯(低所得者世帯)の地域福祉の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 低所得者世帯の経済的負担の軽減に関する事業であるため、公共の関与は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 従来から市社会福祉協議会の歳末助け合い募金の配分と連携して、対象者の把握や配分等を行ってきたが、歳末助け合い募金における配分先についても様々な議論があることから、社会福祉協議会では平成24年度から配分先の見直しを行っており、福祉灯油においても事業の抜本的見直しが必要と思われる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 助成額を増額することにより、成果を維持、向上させることは可能であるが、当該事業は、対象世帯の抽出基準や助成額の妥当性等、事業の抜本的な見直しが必要と思われる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 対象世帯の経済的負担の増加する。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 事業費を削減する場合、対象世帯の抜本的見直しが必要である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 対象世帯の抽出等の業務の性質上、正職員による業務が妥当であり、これ以上の削減は不可能。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 低所得者世帯の経済的負担の軽減を目的としているため、受益者負担はない。 低所得者世帯の基準について、対象世帯の抽出法方法を検討していく必要がある。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
県で「被災地福祉灯油等特別助成事業」の実施が決まっていないため、当初予算では予算化していないが、県で事業実施が決定した際は、事業実施の検討を行う。																								

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	県等の動向を注視しながら、事業実施の有無の検討を進める。